

# ONE for ALL 6

Vol.78

月号

J-LEASE COMPANY NEWSLETTER

2020 June



## 医療従事者にエールを

このたびの新型コロナウイルスの感染拡大により、お亡くなりになられた皆さまに謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方々及びそのご家族、関係者の皆さま、感染拡大により日常生活に影響を受けているすべての皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

# 社長メッセージ

社員の皆さんお疲れ様です、中島です。

まずもちまして、このたびの新型コロナウイルス感染症騒動の中で罹患された全ての皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

幸いと申しますか、当社では感染者が出ておりません。会社は皆さんに「まずは自身の命を守る、次に家族の命を守ることに全力を尽くしてほしい」と繰り返しお願いをしてきました。皆さんにおかれましては会社のお願いを忠実に守っていただき、更には自身の役割に全力を尽くしていただき、改めまして感謝を申し上げます。

さて、世界的に新型コロナウイルス感染症の感染拡大が進む現在、わずか数か月でこのような社会情勢となることを一体誰が予測したでしょうか。

感染の拡大防止を目的に、各国が採る厳しい外出制限や都市封鎖により世界経済は悪化。

また、我が国においては、史上初の緊急事態宣言の布告により、法的根拠をもって人の移動の自粛が要請される等、生活とビジネスのスタイルを大きく変えざるを得ない状況となりました。

これを書いている今(5月21日現在)も、首都圏では緊急事態宣言が継続されており、ワクチンの開発等による収束まで全く予断を許しません。

そのような中、当社はここまで、社員とお客さまの安全と健康を最優先に考え、合わせて、企業理念にある通り「社会の安定と発展に貢献する企業」として、生活の根幹である住生活を支えるべく、社内外へ様々な施策を打ち出してまいりました。

まず、急遽、小学校が全国において休校となった後、3月2日より直ちに、お子さんがいらっしゃる社員の皆さんが安心して出勤いただけるよう、「カンガルー出勤」(子連れ出勤)を先駆けて開始。本制度を活用下さった社員の皆さんより好評をいただくとともに、TV、新聞をはじめ多くのメディアにも先進事例として取り上げられ、結果的に多くの企業に横展開されました。

その後は、社会インフラ産業としてお客さまのご期待に応え続けるため、業務継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を、新型コロナウイルス感染症対策として総合的に策定。審査部門や代位弁済を実行する部門等の物理的分離、また、バックヤード部門を中心と

したテレワークの実施等、優先的に実施すべき業務を特定し、その執行体制や対応手順に加え、必要な資源を確保できる体制を整えました。更には、時差出勤の推進、出勤先の変更(ローテーション勤務)、時短勤務、マスクの配布、3密を回避できない場合には自宅待機も運用可能とする等、考え得るあらゆる施策を講じ、社員の皆さんの健康を確保できるよう努めてまいりました。

また、当社をご利用下さる入居者さまのご不安を解消するために、ホームページにおいて「新型コロナウイルスの影響に関するご相談窓口」を、新たに開設しました。

これらを着実に実行できているのも、社員の皆さんの感染拡大防止へのご理解とご協力があったことです。

引き続き、社会情勢を鑑みつつ、柔軟に対応してまいりたいと考えます。

さて、この社会的状況は、一般にピンチと捉えられがちですが、私は当社にとって大きなチャンスが到来していると考えています。

何故なら、ジェイリースの使命は「社業を通じて社会課題を解決する」ことに他ならないからです。

当社は、平成16年、人と人との繋がりが希薄となり「保証人を確保できないがために、住みたくても住めない方がいる」という、住に関する社会課題を解決するために創業しました。

この新型コロナウイルス感染症により、社会の仕組みは激変し、それに伴って社会課題の質も量も大きく様変わりしています。

今こそ、当社のもてるリソース(資源)と、培った経験を最大限に活かし、新たな社会課題をビジネスで解決する時です。日頃よりお取引をいただいている不動産業者の皆さま、入居されている皆さま、株主の皆さまをはじめ、あらゆるステークホルダーの皆さまのご期待に力強く応えていこうではありませんか。

私達なら、必ずできます。

皆さんの一層の奮励努力を、心から期待しています。

令和2年5月21日  
ジェイリース株式会社  
代表取締役社長兼会長 中島 拓



ジェイリース  
J-LEASE CO., LTD.